

施策分野	強靱化施策の推進方針（例）	
個別施策分野	行政機能/警察・消防等/防災教育等	業務継続計画等の見直し、災害対応力の強化、防災の主流化
	住宅・都市	住宅・建築物等の耐震化、火災に強いまちづくり等の推進、多様な手法を活用した迅速な仮設期の住まいの確保
	エネルギー	エネルギーサプライチェーン等の強化、電力設備の早期復旧体制整備等の推進
	産業・経済	企業BCP策定の促進、中小企業の事業活動継続への支援
	交通・物流	災害時における代替輸送ルート等の検討、リニア中央新幹線の開業、中部国際空港の機能強化、旅行者対策
横断的分野	リカミューション	要配慮者対策、共助社会づくり、避難の円滑化・迅速化等
	老朽化対策	インフラ老朽化対策等の推進、維持管理の体制整備、市町村への支援
	産学官民・広域連携	大規模災害時の広域連携、広域防災拠点の整備等、市町村間の協調・連携に係る取組の推進、地域の民間企業等との連携

国や県の取組

例えば…

河川・海岸堤防の耐震化



猿渡川（刈谷市）



豊橋杉山海岸（豊橋市）

災害に強い道路の整備



幹線道路ネットワークの整備
（名古屋環状2号線、名古屋西～飛鳥）
（名古屋中、飛鳥村）



緊急輸送道路の整備
（一般県道平和蟹江線（蟹江町））

市町村の取組

例えば…

ハザードマップの作成



洪水・内水ハザードマップ
（名古屋市中区、2019年8月時点）

津波避難施設の整備



マウンド型避難場所
（田原市堀切地区「ほりきり広場」）

みんなであいちを強靱化！

事業者の取組

例えば…

BCP※の作成

避難経路は？

従業員の安否確認方法は？

非常用物資の備蓄は？

代替生産先・調達先は？



※事業継続計画（Business Continuity Plan）

個人の取組

例えば…

家具の固定、食料・飲料水の備蓄



ハザードマップ、
避難場所・避難所の確認



◆愛知県地域強靱化計画◆

（2020年3月改訂）

- 概要版 -

◆強靱化とは

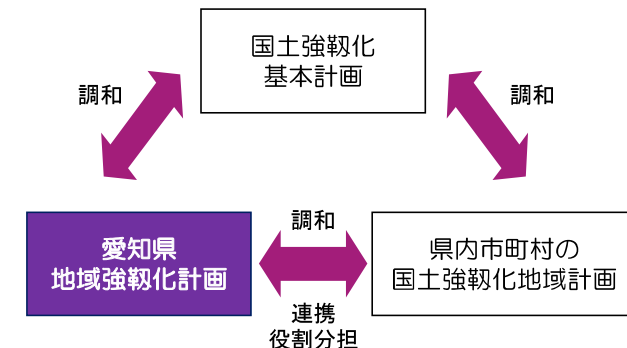
- 我が国では、これまで大規模自然災害が発生するたびに甚大な被害を受け、長期間にわたる復旧・復興を繰り返してきました。その反省から、とにかく人命を守り、また経済社会への被害が致命的なものにならないに迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた強靱な県土づくりに取り組むことが重要です。

◆本県の強靱化の必要性

- 本県では、南海トラフ地震等の発生が危惧されるとともに、降雨の局地化、集中化、激甚化による大規模な風水害や土砂災害の発生も懸念されています。これらの自然災害が、想定される最大規模で発生した場合、甚大な被害が発生し、まさに国難ともいえる状況となるおそれがあります。
- この地域は、日本の三大都市圏の一角をなしているとともに、モノづくりを中心とした産業集積、国内外との物流ネットワークの要、高速鉄道網の結節点といった、社会にとって重要な機能が集中しており、これらの機能を維持することは、本県のみならず国全体にとっても重要な課題であることから、2015年8月に「**愛知県地域強靱化計画**」を策定して、地域の強靱化の取組を進めています。
- 2020年3月には、強靱化施策の一層の推進を図るため、計画策定後に発生した災害（大阪北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、房総半島台風（台風第15号）、東日本台風（台風第19号）等）の教訓や国の国土強靱化基本計画の変更（2018年12月）などを踏まえ、計画の改訂を行いました。

◆計画の位置づけ

- 本計画は、国の基本計画と調和するとともに、県内市町村の地域計画とも調和を確保し、連携と役割分担を図っていきます。
- また、県内市町村の国土強靱化地域計画の策定を推進し、策定した市町村の計画における強靱化施策と、本計画における施策との調整を行うことにより、地域の強靱化のさらなる効果的な推進を図るものとしています。



愛知県防災安全局防災部 防災危機管理課（2020年3月発行）

〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2

TEL:(052)954-6191 FAX:(052)954-6911

愛知県地域強靱化計画は、県ホームページにてご覧になれます。

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/bosai/0000076965.html>

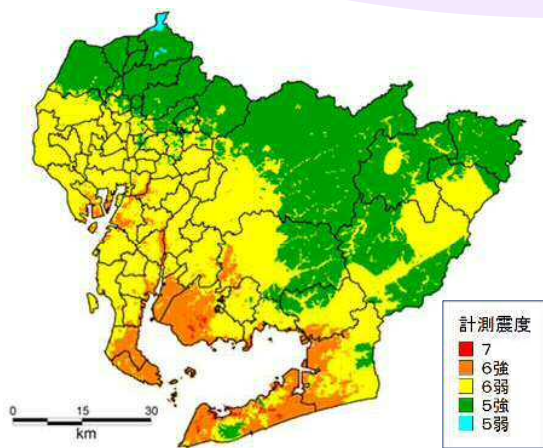


◆基本目標

- 1 県民の生命を最大限守る
- 2 地域及び社会の重要な機能を維持する
- 3 県民の財産及び公共施設、愛知県を始め中部圏全体の産業・経済活動に係る被害をできる限り軽減する
- 4 迅速な復旧復興を可能とする

◆想定するリスク

本県に被害の生じる、以下の災害を想定し、これによる甚大な被害を防ぐために、愛知県の強靱化を推進します。



愛知県被害予測調査における震度分布
「過去地震最大モデル」による想定



2000年9月の東海豪雨による被災状況

◆地域特性

- (1) 沖積平野と広大なゼロメートル地帯
- (2) 三河山間地域
- (3) 少子高齢社会の進行
- (4) 社会資本の老朽化
- (5) 人口が集中する大都市地域
- (6) モノづくり産業の集積
- (7) 国内外との物流・交流ネットワークの要
- (8) 国土軸の結節点
- (9) 洪積台地に立地する行政中枢機能
- (10) 「自律・分散・協調」型社会を実現できる地域

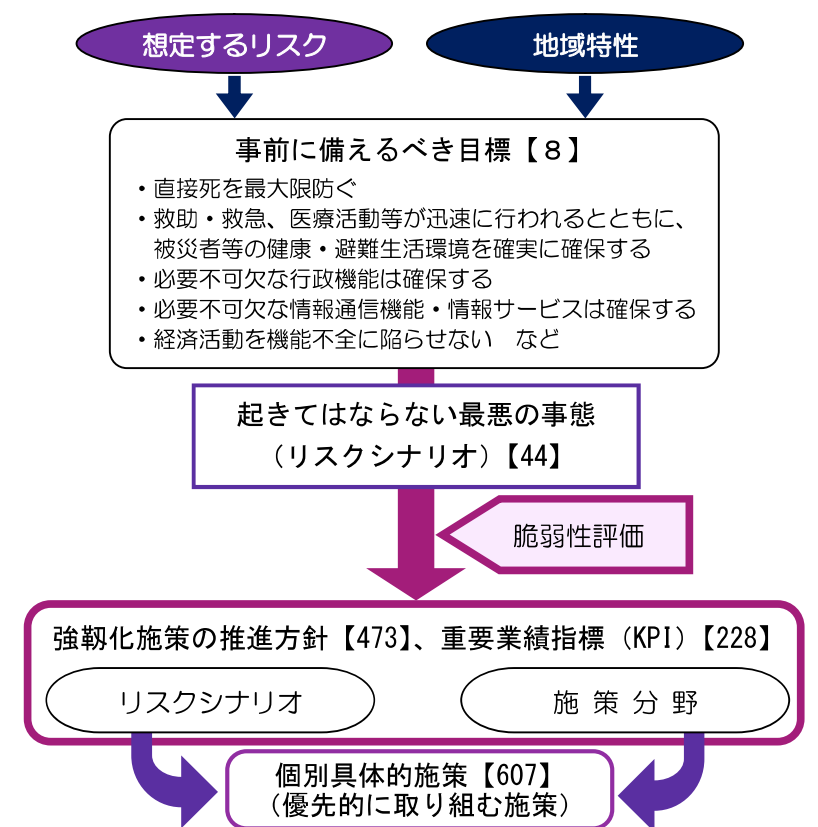
◆強靱化施策の基本的な考え方

- 地域の強靱化は、大規模自然災害等の対応力を増進し、地域の持続的な成長を促すものであります。このため地域活性化の取組との調和を図っていきます。
- 女性や障害者などの多様な視点を踏まえて、様々な対策に取り組んでいきます。

○ 想定するリスクと地域特性を踏まえ、愛知県を強靱化するために必要な事項を明らかにするため、8つの「事前に備えるべき目標」を設定しました。

さらに、各目標を達成するために検討すべき課題として、44の「起きてはならない最悪の事態」(リスクシナリオ)を設定しました。

これをもとに、大規模自然災害等に対する脆弱性の評価を行い、その結果に基づき、473の強靱化施策の推進方針、リスクシナリオごとの達成度・進捗の把握のための228の重要業績指標(KPI)を定めました。



◆強靱化施策の推進方針(例)

強靱化施策の推進方針は、リスクシナリオごと・施策分野ごとに決めました。以下はその一部です。

起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	強靱化施策の推進方針 及び重要業績指標(KPI) (例)
住宅・建築物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生(1-1)	・家具の転倒防止策等の継続的な防災訓練や防災教育等の推進 ※(KPI) 家具の固定率 56%(2013) → 65%(2023)
広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生(1-3)	・避難場所・避難路の確保・整備等 ※(KPI) 浸水・津波避難ビル等を指定している市町村の割合 該当市町村全て(27市町村)(2015~2023)
突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(1-4)	・河川、海岸堤防の耐震化 ※(KPI) 河川堤防 47.6km(2015~2023) 海岸堤防 29.4km(2015~2023)
自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足(2-3)	・消防団員の確保 ※(KPI) 消防団員の定員の充足率 91.6%(2015) → 100%(2023)